

# 平成 30 年 3 月期 決算の概要

平成 30 年 5 月 10 日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <http://www.izuhakone.co.jp>

代表者 代表取締役社長

伍堂 文康

問合せ責任者 取締役上席執行役員

杉山 正浩

TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

## 1. 平成 30 年 3 月期 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) の連結業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	11,924,238	11,776,245	147,992	1.3
営 業 利 益	89,551	273,560	△184,008	△67.3
経 常 利 益	10,962	222,657	△211,695	△95.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,483	81,540	△77,057	△94.5

## 2. 平成 30 年 3 月期 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) の個別業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,757,157	6,486,850	270,306	4.2
営 業 利 益	162,967	145,386	17,581	12.1
経 常 利 益	90,491	95,482	△4,991	△5.2
当期純利益	87,606	29,177	58,429	200.3

## 3. 平成 31 年 3 月期 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日) の連結業績予想

(単位：千円)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	12,590,000	113,000	58,000	△172,000

## 4. 経営成績

### (1) 連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策動向をはじめとした、海外経済の不確実性や地政学リスクによる金融資本市場への不安感など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社は 11 月 5 日に創立 100 周年を迎え、次の 100 年もお客さまから必要とされ、愛される企業を目指すべく ①お客さまへの感謝 ②地域との更なる連携 ③未来への挑戦 を基本方針とする、「伊豆箱根鉄道グループ“アニバーサリー 2017～2020”」を定めるとともに、「既存事業の強化」と「長期事業基盤の確立」に向け、質の高いサービスの提供や事業運営の更なる効率化による収益力の強化に取り組んでまいりました。また、2017 年に訪日外国人旅行者が 2,800 万人を突破したことや、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など、日本でも有数の観光地“伊豆・箱根”で事業展開している当社グループにとっては、ビジネスチャンスが続いていることから、地元自治体や沿線の学校、企業との連携を強化して、地域の PR 活動による誘客に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は 119 億 24,238 千円 (前期比 1.3%増)、営業利益は 89,551 千円 (前期比 67.3%減)、経常利益は 10,962 千円 (前期比 95.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 4,483 千円 (前期比 94.5%減) となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(2) セグメント別の業績

(イ) 鉄道事業

鉄道事業は、定期収入において、駿豆線・大雄山線ともに通学定期利用が伸び悩みましたが、通勤定期利用が堅調に推移し、前期を上回りました。定期外収入においては、駿豆線で、人気アニメとコラボレートしたフルラッピング車両の運行や企画乗車券の販売、各種イベントの実施など、新たな顧客需要の創出に努めたことが奏功し、前期を上回りました。一方大雄山線では、沿線のお客さまに当社事業を身近に感じていただくことや新たなファンの獲得に向け、イベントの複数開催や各種記念乗車券の販売など、鉄道需要の喚起に努めましたが、前期を下回りました。このような状況下、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者へのサービス向上を目的に、英語による車内アナウンスを実施したほか、駿豆線においては、沿線地域での回遊性を高めるために、2日間有効のフリー乗車券「2 Day Pass」の販売を開始いたしました。なお、駿豆線では、3月17日に9年ぶりとなる大幅なダイヤ改正を行い、一部時間帯のダイヤを15分ヘッドでパターン化するなど、お客さまの利便性向上を図りました。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億95,778千円（前期比1.0%増）、営業利益は電気料金の値上げによる運転動力費の増加などもあり53,774千円（前期比52.1%減）となりました。

(ロ) バス事業

バス事業は、乗合バス部門において、事業エリア内に大型の宿泊・商業施設が新規オープンしたことや、国内外のお客さま利用が増加していることもあり、観光路線を中心に利用者数が好調に推移いたしました。一方では、沿線地域における人口の減少や大学のキャンパス移転もあり、一部の生活路線で利用者数が低迷したほか、企業・学校などの契約輸送が減少したことも要因となり、売上高は前期を下回りました。貸切バス部門においては、「貸切バス新運賃制度」が需要の減少に繋がったほか、慢性的に続いている乗務員不足がバスの稼働率低下に繋がり、売上高は前期を下回りました。このような状況下、神奈川県内の小田原・箱根・南足柄地区を運行する乗合バス車両に、バスロケーションシステムを試験的に導入し、リアルタイムでバスの運行状況をWebサイト上で提供するサービスを開始いたしました。また、乗務員不足を解消すべく、採用活動の強化や労働環境の改善を実施するとともに、乗合バスダイヤの見直しによる運行の効率化を図りました。なお、熱海営業所については、伊豆箱根鉄道株式会社が検討を進めている土地高度利用計画に基づき、3月31日の営業終了をもって、三島営業所と小田原営業所に統合いたしました。

この結果、バス事業の営業収益は26億1,560千円（前期比2.8%減）、営業損失は燃料価格の高騰や設備更新にともなう減価償却費の増加が影響し26,389千円（前期営業利益1億33,102千円）となりました。

(ハ) タクシー事業

タクシー事業は、事業エリアの特性やお客さまのニーズに合わせた戦略的な車種の導入・配置転換を行い、需要の喚起に努めたことが奏功し、観光セクターを中心に、国内外の観光旅客利用が堅調に推移したほか、人気アニメとコラボレートしたラッピングタクシーの貸切運行が増収の要因となりました。都市セクターにおける慢性的な乗務員不足を主因とした減収に歯止めがかからず、タクシー事業全体で売上高は前期を下回りました。このような状況下、乗務員不足を解消すべく、6月に国土交通省が推奨する「女性ドライバー応援企業」の認定を取得し、子育て中の女性などでも働きやすい労働環境の整備を行ったほか、道に不慣れな方でも安心して働ける環境整備として、カーナビゲーションを順次車両に設置するなど、乗務員の確保を強化してまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は27億50,957千円（前期比1.5%減）、営業損失は51,269千円（前期営業損失28,691千円）となりました。

(ニ) レジャー・不動産事業

鋼索鉄道事業は、箱根十国峠ケーブルカーにおいて、4月の車両緊急修理による長期運休や8月・10月の多客時に悪天候に見舞われたことが減収の大きな要因となりました。季節により変化する星空をお楽しみいただく新規夜間イベント「星空・惑星観察会」など、夕暮れから夜間にかけての特別イベントを複数開催したことや、2017年2月に十国峠山頂のドッグランをリニューアルオープンしたことにより、ペット連れをはじめとする利用者が増加し、売上高は前期を上回りました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、観光目的車両の通行台数が増加したほか、湯河

原温泉に大型宿泊施設が新規オープンしたこともあり、特に普通・小型自動車の利用が堅調で、売上高は前期を上回りました。

船舶事業は、箱根航路において、8月・10月の多客時に悪天候に見舞われたことなどが、個人のお客さま利用の減少に繋がりましたが、国内外の団体旅客利用が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブインにおいて、近年訪日外国人旅行者が増加していることを受け、海外の現地エージェントへの直接セールスを複数回行ったことや、海外現地オプションツアー予約専門サイトへ当社施設情報を掲出し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス上での認知度の拡大を図るなど、営業強化による誘客に努めてまいりました。飲食部門では、大涌谷周辺の火山活動活発化以降伸び悩んでいた国内の一般・修学旅行団体利用が回復基調で推移したことや、訪日外国人旅行の団体利用が好調だったこともあり、売上高は前期を上回りました。売店部門では、昨年まで好調に推移していた中華圏訪日外国人旅行者の滞在時間の縮小や購買意欲の低下が減収要因となりましたが、一方では修学旅行団体利用が堅調だったこともあり、売上高は前期を上回りました。このような状況下、箱根関所 旅物語館では、近年訪日外国人旅行者が、日本の文化や歴史を理解できるような体験を好んでいることから、7月に「着物着付け」や「抹茶」を体験することができる和文化コーナーに加え、「日本庭園」を新規オープンいたしました。また、お客さまに芦ノ湖畔や周辺を気楽にお楽しみいただくために、箱根地区にある当社施設が連携し、レンタサイクルを新たに開始いたしました。十国地区の箱根 十国峠レストハウスにおいては、2016年5月17日をもってレストランの営業を終了したため、テイクアウトコーナーやそば処のメニューの充実を図りましたが、レストランの減収分を補うことが出来ず、飲食部門の売上高は前期を下回りました。売店部門においては、箱根 十国峠ケーブルカーの夜間特別イベントに合わせて、延長営業を実施したほか、一般団体のお客さま利用が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、3期連続となる新規施設“～川の遊び場～「イズリバ」”を7月にオープンしたことや、開館40周年を軸とした記念イベントを複数開催して誘客に努めた結果、ファミリー層を中心としたお客さま利用が堅調に推移いたしました。また、売店部門においても、当館キャラクター「うちっちー」のオリジナル商品の開発・販売を強化したことが増収の要因となり、入場者数、売上高ともに前期を大きく上回りました。なお、2016年度に当館が人気アニメのプロモーションビデオの舞台になったことが、継続的に入場者数を押し上げる要因となっております。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、主力商品である観光土産菓子の売上高が伸び悩むなか、沿線施設や当社駿豆線キャラクター「鉄道むすめ 修善寺まきの」をモチーフとしたオリジナル商品の開発・販売や、人気アニメの関連商品を積極的に取り扱うなど、購買意欲を高める商品展開を実施したことが奏功し、売上高は前期を上回りました。広告看板業においては、着実なルートセールスの実施や、新規顧客の獲得に向け、未開拓地区などへの営業活動を強化したことが新規の受注に繋がり、売上高は前期を上回りました。指定管理事業においては、季節ごとに多彩なイベントを開催したことや、管理先公園内の売店店舗数を増やしたことなどもあり、売上高は前期を上回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、物件の売却やテナントの解約など複数の減収要因が発生した一方で、保有不動産の利用方法見直しによる新規開発物件や既存物件の空室対策などにより、売上高は前期を上回りました。なお、沼津駅南口に保有しておりました旧沼津ビル跡地については10月に売却し、沼津駅東側に保有し他社に賃貸しておりました沼津駅前パーキングについては、老朽化による建替えのため、2月をもって賃貸を終了いたしました。

介護サービス事業は、各店舗において、顧客満足度の向上を図るべく各種イベントやレクリエーションを積極的に開催したほか、当社施設の強みである看護師が常勤していることや機能訓練指導員が充実していることを前面に押し出した営業を強化したことにより、稼働率、売上高ともに前期を上回りました。

保険代理店事業は、保険商品の販売チャンネルの多様化や人口減少による市場の縮小など、競争環境の厳しさが増すなか、既契約者に対して、医療技術の進歩や公的保証制度の見直しなどにより付加することができる補償内容を積極的に提案したほか、時代のニーズに対応した新種保険のセールスを強化して、新規契約の獲得に努めましたが、売上高は前期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は45億95,331千円（前期比5.5%増）、営業利益は1億10,089千円（前期比105.7%増）となりました。

## 5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による経済対策の効果もあり、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。一方、世界経済の動向は、各国の通商政策による貿易摩擦が世界経済に及ぼす影響や、中東・東アジアの地政学リスクなどが金融不安に繋がる可能性もあり、不確実な海外要因については引き続き注視していく必要があると考えられます。また、わが国の人口減少にともなう内需の縮小や労働力不足、加えて個人消費についても実質所得の伸び悩みから節約志向が続いていることから、当社グループを取り巻く環境は決して楽観できる状況ではありません。しかし一方では、政府が観光立国を目指し推進している訪日外国人への戦略的な各種政策が奏功し、当初の目標を大きく上回る成果が出ていることから、今後も、訪日外国人旅行者の増加については、期待できる明るい状況もあります。このようななか、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、事業環境の変化やお客さまのニーズを的確に捉えたサービスを提供し、持続的な成長に向け「既存事業の強化」と「長期事業基盤の確立」への取り組みを推し進めるとともに、今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上にお客さまのニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上を図り、収益の確保に努めてまいります。なお、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技が伊豆市で開催されることから、沿線自治体や企業などとの連携を強化し、地域の一員としての役割を果たすと同時に、地域のPR活動強化により誘客に努めてまいります。

レジャー・サービス業では、今後も、訪日外国人旅行者の増加が見込まれていることや、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されることもあり、当社グループが事業展開をしている“伊豆・箱根”への観光入込客数の増加が予測されます。各施設において、多様なお客さまのニーズに対応した事業展開を図るとともに、これまで以上に顧客満足の追求とマーケティングの強化を徹底し、魅力ある商品・サービスの提供に努めてまいります。また、旅行者の情報収集方法や旅行者へのPR方法が目まぐるしく変化しているなか、国内外・年代別の情報入手手段を的確に捉え、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行うほか、海外への直接セールスなども強化し、当社施設の認知度向上や誘客に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

介護サービス事業では、サービス品質をこれまで以上に高め、より満足度の高い施設運営を図り、安定した稼働率の確保と収益向上に努めてまいります。また、懸念される労働力不足への対応として、キャリアパス制度の適切な運用と活用により、従業員のモチベーションを高め、更なる定着率の向上に努めてまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制及び内部統制システムの整備と運用を行い、コーポレートガバナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実を図ってまいります。

以 上

6. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		289,161		385,139
受取手形及び売掛金		504,428		508,024
商品		9,929		17,584
貯蔵品		98,310		124,422
繰延税金資産		7,211		5,285
その他		496,527		423,279
貸倒引当金		△ 6,080		△ 6,986
流動資産合計		1,399,487		1,456,748
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	4,294,302		4,207,815	
機械装置及び運搬具(純額)	708,940		613,694	
土地	21,084,261		20,735,092	
リース資産(純額)	60,367		139,583	
建設仮勘定	41,519		248,123	
その他(純額)	136,291		137,641	
有形固定資産合計		26,325,683		26,081,950
無形固定資産				
リース資産	9,371		5,268	
その他	135,319		124,277	
無形固定資産合計		144,691		129,546
投資その他の資産				
投資有価証券	50,230		50,230	
長期貸付金	297,000		281,000	
繰延税金資産	30,694		30,575	
その他	82,203		105,778	
貸倒引当金	△ 156,000		△ 148,000	
投資その他の資産合計		304,128		319,583
固定資産合計		26,774,502		26,531,080
資産合計		28,173,990		27,987,828

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		402,339		318,931
短期借入金		5,690,120		4,474,120
リース債務		28,273		49,457
未払法人税等		57,156		31,981
繰延税金負債		—		393
賞与引当金		150,509		162,176
商品券等引換損失引当金		52,000		49,000
その他		1,559,319		1,805,390
流動負債合計		7,939,719		6,891,450
固定負債				
長期借入金		1,334,120		2,312,500
リース債務		48,006		141,945
繰延税金負債		1,156		808
再評価に係る繰延税金負債		5,033,432		4,927,871
退職給付に係る負債		1,746,204		1,801,390
役員退職慰労引当金		27,867		23,285
資産除去債務		160,243		215,406
その他		486,180		287,374
固定負債合計		8,837,212		9,710,582
負債合計		16,776,931		16,602,033
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 536,837		△ 291,812
自己株式		△ 16,911		△ 16,911
株主資本合計		412,158		657,183
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		10,869,064		10,628,522
退職給付に係る調整累計額		115,835		100,089
その他の包括利益累計額合計		10,984,900		10,728,612
純資産合計		11,397,058		11,385,795
負債純資産合計		28,173,990		27,987,828

## (2)連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
営業収益		11,776,245		11,924,238
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	10,624,257		10,904,886	
販売費及び一般管理費	878,426		929,799	
営業費合計		11,502,684		11,834,686
営業利益		273,560		89,551
営業外収益				
受取利息	6,583		6,570	
受取配当金	2,064		2,064	
預り保証金精算益	—		18,536	
バス路線運行維持費補助金	26,847		24,659	
その他	34,287		31,654	
営業外収益合計		69,782		83,484
営業外費用				
支払利息	98,631		90,245	
資産除去債務計上損	—		48,054	
その他	22,053		23,773	
営業外費用合計		120,684		162,073
経常利益		222,657		10,962
特別利益				
固定資産売却益	12,328		51,313	
工事負担金等受入額	59,826		59,481	
補助金収入	10,418		4,790	
その他	2,857		—	
特別利益合計		85,431		115,585
特別損失				
固定資産売却損	292		—	
固定資産圧縮損	57,482		63,496	
固定資産除却損	22,056		45,000	
減損損失	86,044		64,683	
資産除去債務計上損	—		24,337	
その他	410		1,516	
特別損失合計		166,286		199,033
税金等調整前当期純利益		141,802		△ 72,486
法人税、住民税及び事業税	68,512		26,502	
法人税等調整額	△ 8,250		△ 103,471	
法人税等合計		60,262		△ 76,969
当期純利益		81,540		4,483
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		81,540		4,483